

四半期報告書

(第148期第 3 四半期)

自 2023年10月 1 日
至 2023年12月31日

川崎市川崎区田辺新田 1 番 1 号

富士電機株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	10

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	12
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(5) 大株主の状況	12
(6) 議決権の状況	13

2 役員の状況

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	15
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	17
四半期連結損益計算書	17
四半期連結包括利益計算書	18

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第148期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	富士電機株式会社
【英訳名】	FUJI ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長CEO 北澤 通宏
【本店の所在の場所】	川崎市川崎区田辺新田1番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号（ゲートシティ大崎イーストタワー） 〔本社事務所〕
【電話番号】	東京（5435）7111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画本部 経営企画室長 岸 泰造
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第147期 第3四半期 連結累計期間	第148期 第3四半期 連結累計期間	第147期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	690,776	759,661	1,009,447
経常損益 (百万円)	41,267	56,639	87,811
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純損益 (百万円)	28,960	37,255	61,348
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	30,264	53,121	67,117
純資産額 (百万円)	535,219	604,274	572,068
総資産額 (百万円)	1,149,179	1,194,461	1,181,552
1株当たり四半期（当期）純損益 (円)	202.75	260.84	429.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.1	45.9	43.8

回次	第147期 第3四半期 連結会計期間	第148期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純損益 (円)	60.92	90.41

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間より、組織構造の変更に伴い、報告セグメントを従来の「パワエレ エネルギー」、「パワエレ インダストリー」、「半導体」、「発電プラント」及び「食品流通」から、「エネルギー」、「インダストリー」、「半導体」及び「食品流通」に変更しております。

また、当第3四半期連結累計期間における、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

〔インダストリー〕

富士フェステック(株)は、2023年10月1日付で富士電機F Aサービス(株)との吸収合併により消滅しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当社は、2023年度を最終年度とする中期経営計画「令和・Prosperity2023」に掲げる「売上高1兆円」、「営業利益率8%以上」を2022年度において1年前倒しで達成しました。2023年度は当社創立100周年の年であり、更なる成長に向けて、パワーエレクトロニクス事業、パワー半導体事業の拡大を中核とする「成長戦略の推進」、グローバルでのものづくり力強化による「収益力の更なる強化」、及び、ESG（環境、人財、ガバナンス）を中心とした「経営基盤の継続的な強化」を引き続き推し進めるとともに、外部環境変化への適応力を一層強化し、売上・利益の拡大を目指しています。

当第3四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、カーボンニュートラルやデジタル化に向けた投資の拡大を背景に、自動車の電動化、省エネ、デジタルインフラ等の継続したニーズの高まりにより、製造業やデータセンター等の設備投資が堅調に推移しました。その一方で、中国経済の低迷継続等を背景に工作機械関連等の需要は低調に推移しました。

このような環境のもと、当社は、拡大する需要に対応したパワー半導体の生産能力増強や、顧客需要に対応した生産体制の最適化、地産地消の推進等により、収益性向上に継続して取り組みました。

当第3四半期連結累計期間の連結業績の売上高は、全ての部門で増加し、前年同期に比べ688億85百万円増加（10.0%増加）の7,596億61百万円となりました。

損益面では、原材料価格及び動力費の高騰影響や、研究開発費、生産能力増強に係る費用の増加があったものの、物量の増加に加え、製品販売価格の値上げや原価低減の推進、為替影響等により、営業損益は前年同期に比べ152億22百万円増加の576億56百万円となりました。経常損益は前年同期に比べ153億72百万円増加の566億39百万円、親会社株主に帰属する四半期純損益は前年同期に比べ82億95百万円増加の372億55百万円となり、売上高、営業損益、経常損益、親会社株主に帰属する四半期純損益いずれも、過去最高を更新しました。

<セグメント別状況>

■エネルギー部門

売上高：2,293億27百万円（前年同期比 1.6%増加） 営業損益：144億44百万円（同 8億28百万円減少）

施設・電源システム分野の需要拡大を主因に、売上高は前年同期を上回りましたが、営業損益は器具分野の需要減少等により前年同期を下回りました。

- ・発電プラント分野は、前期の再生可能エネルギー大口案件の影響等により売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。
- ・エネルギーマネジメント分野は、産業向け変電機器及び電源機器の大口案件の増加等により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・施設・電源システム分野は、データセンター及び半導体メカ向け案件の増加により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・器具分野は、機械セットメカ及び半導体製造装置関連の需要減少等により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。

■インダストリー部門

売上高：2,791億4百万円（前年同期比 15.3%増加） 営業損益：114億87百万円（同 73億45百万円増加）

オートメーション分野、社会ソリューション分野及び設備工事分野の需要増加等により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

- ・オートメーション分野は、ファクトリーオートメーションにおけるコンポーネントの生産増を主因に、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・社会ソリューション分野は、原子力関連機器案件や放射線機器案件の増加等により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・設備工事分野は、空調設備工事の大口案件等により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・ITソリューション分野は、公共及び文教分野の大口案件等の需要増加により、売上高は前年同期を上回りましたが、営業損益は案件差等により前年同期を下回りました。

■半導体部門

売上高：1,665億2百万円（前年同期比 13.4%増加） 営業損益：264億6百万円（同 39億54百万円増加）
・半導体分野は、電動車（xEV）向けパワー半導体の需要拡大により、売上高は前年同期を上回りました。営業損益は、パワー半導体の生産能力増強に係る費用の増加、原材料価格の高騰があったものの、売上高の増加により、前年同期を上回りました。

■食品流通部門

売上高：794億57百万円（前年同期比 16.2%増加） 営業損益：68億84百万円（同 39億80百万円増加）
・自販機分野は、国内の需要拡大に加え、原価低減の推進等により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
・店舗流通分野は、コンビニエンスストア向け店舗設備機器の改装需要拡大に加え、カウンター機材案件の増加により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

■その他部門

売上高：466億70百万円（前年同期比 8.0%増加） 営業損益：29億95百万円（同 5億21百万円増加）

（注）当第3四半期連結会計期間より、組織構造の変更に伴い、報告セグメントを従来の「パワエレ エネルギー」、「パワエレ インダストリー」、「半導体」、「発電プラント」及び「食品流通」から、「エネルギー」、「インダストリー」、「半導体」及び「食品流通」に変更しております。なお、各セグメントの前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えたうえで算出しております。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は1兆1,944億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ129億9百万円増加しました。

流動資産は7,168億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億49百万円増加しました。これは、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が321億69百万円、売掛金が575億88百万円、それぞれ減少した一方で、契約資産が337億81百万円、棚卸資産が400億20百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産は4,776億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ96億72百万円増加しました。このうち、有形固定資産と無形固定資産の合計は3,189億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ110億23百万円増加しました。また、投資その他の資産は1,586億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億51百万円減少しました。これは、主に投資有価証券が、売却を主因として、4億67百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は5,901億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ192億97百万円減少しました。

流動負債は4,510億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億80百万円増加しました。これは、前連結会計年度末に比べ仕入債務が183億78百万円、1年内償還予定の社債が150億円、それぞれ減少した一方で、商業・ペーパーが450億円、契約負債が132億32百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定負債は1,391億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ234億78百万円減少しました。これは、前連結会計年度末に比べ長期借入金が130億円、リース債務が137億23百万円減少したことなどによるものであります。

なお、当第3四半期連結会計期間末の有利子負債残高は1,751億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ81億22百万円減少しました。また、同残高の総資産に対する比率は14.7%となり、前連結会計年度末に比べ0.8ポイント減少しました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は6,042億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ322億6百万円増加しました。これは、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が201億15百万円増加したことなどによるものであります。これらの結果、自己資本比率は45.9%となり、前連結会計年度末に比べ2.1ポイント増加しました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

富士電機は、パワー半導体、パワーエレクトロニクス、計測・制御、冷熱などのコア技術を活用して、創エネルギーからエネルギー安定供給や省エネルギー、オートメーション、モビリティの電動化など、多くの先進的なシステムを手掛けています。

当第3四半期連結累計期間における富士電機の研究開発費は259億68百万円であり、各部門の研究成果及び研究開発費は次のとおりです。

また、当第3四半期連結会計期間末において富士電機が保有する国内外の産業財産権の総数は13,213件です。

■エネルギー部門

発電プラント分野では、地熱発電プラントの発電効率や稼働率の向上に向けて、復水器の高効率化、タービンの汚損抑制や高腐食性蒸気に対する耐久性向上などの技術を継続して開発しています。また、マイクログリッドや風力発電サイト向けの蓄電池システムで要求される停電時の自立運転機能を付加した、大容量の蓄電池型PCSの開発を進めています。工場・施設などの電源向けに、自動車用の固体高分子形燃料電池モジュールを適用した定置型の水素発電システムの開発を進めています。現在、日本産業規格（JIS）に準拠した安全性試験（JIS C 62282-3-100）と性能試験（JIS C 62282-3-201）を完了し、発電システムとしての信頼性を確認しました。引き続き、当社がこれまでの燃料電池の研究開発で培った劣化抑制技術、監視制御技術、メンテナンス技術を活かし、発電効率の低下抑制や発電システムの長寿命化を実現します。また、発電プラント向けメンテナンスサービスとして、発電機の劣化診断技術の開発を進めています。運転中の発電機から、劣化要因となる腐食性ガスを測定し、固定子巻線の劣化状態を推定する技術です。従来よりも測定可能なガス種を増やして余寿命の推定精度を向上し、保守・保全プランを提案します。

エネルギーマネジメント分野では、富士電機インド社において、業界最高レベルの変換効率98.8%を実現した太陽光発電向けのセントラル型PCS（Power Conditioning System）「PVI1500CI」（DC1,500V、1,000～4,000kVA）を開発し発売しました。インド政府は2030年までに二酸化炭素排出の50%削減を目指しており、インドの太陽光発電市場は年間8～10GW規模で拡大すると予想されています。PVI1500CIは、日本で販売実績のあるPVI1500CJをベースとし、1,000kVAの電力変換モジュールを4台組み合わせることにより、最大4,000kVAの大容量に対応します。国内では、再生可能エネルギーの普及拡大に向けた電力需給調整力の一つとして、定置用蓄電池の導入が期待されています。蓄電池システムが導入される立地が、石油コンビナートや重化学系プラントなど沿岸地域に多いことから、重耐塩仕様の屋外設置型・2,600kVA蓄電池用PCS（PVI1400CJ-3）を開発し発売しました。耐環境性を向上したことにより、さまざまな設置場所への蓄電池システムの導入拡大に貢献します。また、電力市場で取引する事業者に対し、蓄電池の充放電計画の策定など運用を支援することにより、収益拡大に貢献する蓄電池運用システムの開発を進めています。

変電分野では、設置面積を大幅に削減した154kV、200MVAの特別三相変圧器を開発しました。特別三相変圧器は、三相変圧器を3個の単相変圧器に分割して輸送し、現地で再組立てが可能な構造の変圧器です。今回、単相変圧器の構造を改良し、負荷時タップ切替器を単相変圧器内に収納することで、当社同仕様の三相変圧器に対して、本体部分の設置面積を20%削減しました。

施設・電源システム分野では、工場設備や医療設備、放送・通信設備向けに200V系の中容量無停電電源装置「UPS6600FX」（20～50kVA）に加えて、「UPS7600FX」（50～100kVA）を開発し発売しました。中容量UPSシリーズは、インバータやコンバータなどの電力変換部をユニット構造として交換を容易にし、冷却ファンや制御電源などの部品を長寿命化したことにより、メンテナンスコストの削減に貢献します。また、データセンターの大容量化のニーズに対応するため、業界最大クラスとなる単機容量2,400kVAの大容量モジュール型無停電電源装置「UPS7500WX」を開発し発売しました。商用電源が正常な際に、電力損失が少ない商用電源から給電する「高効率運転モード（HEモード）」を搭載し、電力交換効率98.5%を実現しました。また、周辺盤を組み合わせた一体設計とすることで、設置面積を従来比で25%削減し、業界最小クラスを実現しました。

器具分野では、これまで業界を牽引してきた国内トップシェアの電磁開閉器を35年ぶりにフルモデルチェンジした「SC-NEXTシリーズ」を開発し発売しました。内部構造の見直しにより横幅寸法を従来比で28%削減し、制御盤の小型化や高性能化に貢献します。また、コイルの改良により消費電力を従来比で最大73%削減し、業界トップの低消費電力を実現しました。さらに、プラスチック材料の98%にリサイクル可能な材料を採用し、環境に配慮した製品としました。

当第3四半期連結累計期間における当部門の研究開発費は64億72百万円です。

■インダストリー部門

ファクトリーオートメーション分野では、工作機械やファン・ポンプ、搬送ライン向けの汎用インバータ「FRENIC-Ace シリーズ」を刷新し、発売を開始しました。海外で広く普及し、高速通信が可能な通信規格であるEthernetを標準搭載したタイプや、省スペース化が可能なフィンレスタイプなどの機種をそろえ、インバータのメンテナンスに有効な予兆保全機能を強化しました。本製品は、日本、東南アジア、欧米などにグローバルに展開していきます。

FAコンポーネント分野では、製造現場の装置・機械の監視・操作に用いられ、IoTシステムのゲートウェイ機器としても活用されるプログラマブル表示器「MONITOUCH V10シリーズ」を開発し発売しました。クアッドコアCPUの搭載とアプリケーションの最適化により、業界トップの操作性と視認性、通信処理の高速化を実現しました。また、ロボット・印刷機・金属加工機・搬送装置向けに中容量（2.9kW～7.5kW）対応のサーボシステム「ALPHA7」シリーズを開発し発売しました。国際標準規格IEC 61800-5-2などで定義された各種安全機能にも対応し、安全操業に貢献します。さらに、「ALPHA7」用の診断オプションを開発し発売しました。当社独自のアナリティクス・AI（MSPC）を適用した異常診断機能により、加工装置など設備の正常時のデータ（診断モデル）と稼働中のデータの差異を解析することで異常の検知や原因分析ができます。これにより、装置の安定稼働に貢献します。また、加工機械・包装機械向けのサーボシステム「ALPHA5 Smart」シリーズの後継品として、容量0.2kW～4.4kWの「ALPHA7S」シリーズを開発し、発売しました。「ALPHA5 Smart」シリーズに比べて周波数応答を2倍以上の3.2kHzに高速化し、モータの位置や速度を検出するセンサー（エンコーダ）の分解能を従来の20bitから24bitに高精度化したことで、機械のタクトタイム短縮と加工精度の向上に貢献します。

駆動制御システム分野では、国内鉄鋼圧延プラント設備を中心に1970年代に多数納入された直流電動機（日本電機工業会規格 JEM1109に準拠）の互換型として「800番／600番互換型鉄鋼圧延補機用誘導電動機」を開発し発売しました。本誘導電動機は既設の直流電動機に外形寸法を合わせたとともに、出力や回転速度及び過負荷耐量を含めた電気仕様、耐震強化構造や冷却方式についても既設の直流電動機と同等仕様としたことにより、短期間でのシステムの置き換えを可能としました。

計測制御システム分野では、ソフトセンサを構築するためのツールとして、業界で初めて自動機械学習を適用した「推算用モデル式構築／演算ツール」を開発し発売しました。ソフトセンサは、リアルタイムで測定することが難しい濃度や強度などの値を、温度や圧力、流量などの容易に収集できるデータを使って推算する技術で、化学や鉄鋼、製菓などのプラント・工場で用いられます。このソフトセンサを監視制御システムに実装することで、製造過程の製品状態をリアルタイムで推算でき、原料やエネルギーのムダを抑えることが可能となりますが、一方でソフトセンサを構築するためには多くの作業が必要で、構築に時間がかかっていました。今回開発した「推算用モデル式構築／演算ツール」は、ソフトセンサを構築する工程を自動化したことで作業の大幅な時間短縮を実現し、顧客の作業効率を改善します。

原子力分野では、原子力発電所の廃止措置で発生する廃棄物の円滑な処理に向けて、迅速に放射性元素濃度を分析するため、試料の前処理を含めた分析システムの開発を進めています。また、原子力発電所で発生する廃液や焼却灰を固化して処分するため、一般的に使用されているセメントに比べてセシウムの閉じ込め効果が高いジオポリマーを用いた安定固化技術の開発を進めています。

放射線機器・システム分野では、任意の場所で中性子線の線量率の測定が可能な可搬型モニタリングポストを開発し発売しました。内部機器の改良などにより小型軽量にしたことで、移動式架台に機器類を実装して容易に運搬できます。また、内蔵したGPSによって取得した位置情報と線量率データと合わせて保存することで、自然災害時などにおける安全管理を支援します。

情報制御システム分野では、製造業のDX（デジタルトランスフォーメーション）に貢献するため、MES（Manufacturing Execution System：製造実行システム）を提供しています。MESは、複数の「MainGATE」のパッケージで構成されています。従来は分かれていた製造の実行指示、製造管理、統合マスタ管理を一つに統合したパッケージを開発し発売しました。新たに搭載した製造実績データの連携機能により、操業の効率化・品質管理・設備保全などに活用できます。さらに、国際標準の通信規格OPC UAに準拠したことで、連携可能な監視制御システムや基幹業務システムが拡大しました。また、製造実績分析パッケージ「MainGATE／PPA」の機能を拡張した「MainGATE／MPA」を開発し発売しました。生産管理の国際標準規格ISO22400-2に準拠し、そこで定められた製造現場の主要な4つのオペレーション領域毎（品質／生産性／保全／在庫）に分析テンプレートを準備し、KPI（重要業績評価指標）からプロセスデータまでのドリルダウン分析を可能とすることで、データ活用による製造工程のDXを支援します。

当第3四半期連結累計期間における当部門の研究開発費は75億76百万円です。

■半導体部門

産業モジュール分野では、低損失で高温動作が可能な第7世代IGBT技術を適用した製品の系列を拡大しています。鉄道や再生可能エネルギー分野における高耐圧化の要求に応えるため、大容量モジュール「HPnC」(High Power next Core) パッケージに、最新の第7世代IGBT/FWD「Xシリーズ」チップを搭載した1,700V耐圧品、2,300V耐圧品に加え、3,300V耐圧品のサンプル展開を進めています。風力発電システム向けには、電力安定化回路に対して最適化した第7世代IGBTモジュール1,700V/600A DualXTを開発し、量産を開始しました。このモジュールの適用により、電力変換装置の信頼性向上に貢献します。また、太陽光発電システム向けに最適化したIGBTモジュール1,200V/800A (M276パッケージ) を新たに開発し、サンプル展開を開始しました。従来の1,200V/600Aから定格電流を拡大したことにより、装置の小型化に貢献します。エアコンやサーボシステム向けには、第7世代IGBT/FWDチップを搭載したモールドタイプの小容量IPM (Intelligent Power Module) 650V/10~30Aを開発し発売しました。モールド構造の採用により高密度実装化することでモジュールの外形寸法を大幅に小型化(従来ケース構造比40%)しました。また、最新のチップを適用することで、従来製品に対して、電力損失を10%低減し、電磁ノイズも約1/3に低減しました。これらにより、機器の小型化と省エネに貢献します。さらに、鉄道や再生可能エネルギー分野向けのパワーエレ機器の小型・軽量化、高効率化のため、第2世代SiCトレンチゲートMOSFETを搭載した1,700V/200,300,400A (M295パッケージ) のAll-SiCモジュールを開発し、量産化の準備を進めています。第2世代SiCチップの適用により、従来のSi-IGBTチップに比べて総損失を約70%低減しました。また、今回新たに開発したM295パッケージは、従来の標準パッケージ (M276) に比べて配線インダクタンスを24%削減したことで、ノイズや故障の原因となるサージ電圧を低減できます。これらにより、インバータなどの顧客装置の効率向上や信頼性向上に貢献します。

車載モジュール分野では、中国の電動車市場向けに、RC-IGBTチップと冷却性能の改善により、電力密度をさらに高めた直接水冷型パワーモジュール750V/820A (M675パッケージ) を開発し、量産を開始しました。また、2026年以降のxEV(電動車)モデル向けに、損失を低減し信頼性を高めた次世代IGBT及びSiCの開発を進めています。これらの製品を通じて、電動車の高効率化と小型軽量化に貢献します。

IC分野では、LED照明用第4世代臨界PFC-ICを開発し、量産を開始しました。力率向上とTHD(全高調波歪率)改善機能により、国際標準規格IEC61000-3-2で定められた高調波電流規制Class Cに準拠しました。また、当第2四半期から量産を開始した第4.5世代LLC電流共振ICと組み合わせて適用することで、電源システムにおける軽負荷時の効率向上、待機電力の低減、電源部品の削減によるコストダウンに貢献します。また、スイッチング電源向けに、第7世代PWM制御ICの量産を開始しました。ICの間欠動作機能を追加することにより、電源待機時の消費電力を低減し、省エネルギーに貢献します。さらに高電圧入力端子の耐圧を従来の500Vから業界最高の710Vに高耐圧化したことで、海外の電力供給が不安定な地域でも適用可能になります。

感光体分野では、耐久性と画質を向上させたオフィス向けカラー複写機用感光体を開発し、量産を開始しました。高耐摩耗性の樹脂と高感度特性を備えた電荷輸送材を採用し、それらの配合比率を最適化することで、従来品よりも長期間にわたり安定した画像品質を実現しました。

当第3四半期連結累計期間における当部門の研究開発費は92億94百万円です。

■食品流通部門

自動販売機(自販機)分野では、省エネルギー(省エネ)性能を向上させた「サステナ自販機」の機種拡大を進めています。サステナ自販機は、インバータ制御によるコンプレッサの高効率化、庫内構造と断熱材の最適化による侵入熱量の低減などを進めることにより、従来機と比べて年間消費電力量を最大20%削減し、業界最高レベルの省エネを実現、2022年度には主力機種を対象として発売しました。このサステナ自販機シリーズは、“2023年度省エネ大賞”の製品・ビジネスモデル部門において、経済産業大臣賞を受賞しました。2023年度は小型機を中心に対象機種を拡大して系列開発を推進しています。

店舗分野では、外食産業やオフィス向けに、ドリップタイプの業務用全自動コーヒーマシン「Cafe Mania」を開発し発売しました。新規に開発した超微細ファインメッシュフィルタでコーヒーを抽出することで、豆本来の香りや風味を残しながら、雑味を極限までなくしました。また、レストランやオフィスでの使いやすさに配慮し、清掃やメンテナンスの際に取り外して洗浄する部品を減らすとともに、簡単に脱着できる構造としました。また、平型冷凍ショーケースの消費電力量削減のため、ショーケースの上部に取り付け可能な「省エネフード」を開発し発売しました。商品の取出しやすさを維持しながら、天井からの輻射熱による熱負荷の侵入を低減し、冷凍機の負荷を削減することで省エネを実現しました。

当第3四半期連結累計期間における当部門の研究開発費は25億99百万円です。

■新技術・基盤技術分野

太陽光発電や風力発電で発電し、貯蔵した電力を電力取引市場で売買するビジネスが拡大しています。そこで、電力取引における独立系発電事業者（IPP）や特定卸供給事業者（アグリゲーター）などの収益最大化に向けて、EMS（Energy Management System）に搭載する、電力取引市場の価格予測技術を開発しています。主な電力取引市場の一つに、取引当日の発電機不調や気温変化による発電量の需給を調整するための「時間前市場」があります。この時間前市場を対象に予測モデルを構築し、電力の使用パターンが異なる平休日いずれに対しても、電力価格を適正に予測できることを確認しました。さらに、予測の誤差幅を示すことで予測値の信頼性を顧客が把握できるようにしています。また、卸電力や需給調整などの新たな電力取引市場での収益向上のため、充放電を計画的に行う蓄電池システムの制御技術を開発しています。その中で当社は、蓄電池に水素製造装置を組み合わせ、これらを最適に制御するハイブリッド制御技術の開発を進めています。水を電気分解して水素を生成する水素製造装置により、蓄電池に貯蔵できない余剰な電力を無駄なく水素として貯蔵し、それを活用することで、収益の最大化に貢献します。

エネルギー利用効率向上や生産性向上のため、デジタル技術を活用した製造現場のスマート化が進展しています。これに伴いネットワーク化が進んでいますが、外部からのサイバー攻撃による情報流出や生産停止のリスクは増大しており、サイバーセキュリティ対策の重要性が増しています。そこで、制御システムにおけるセキュリティの国際標準規格であるIEC62443への対応に向けたセキュリティ検証技術の開発を進めています。現在、当社コントローラ製品を対象として、規格に準拠するために必要な暗号化や電子証明書を用いたセキュアなプログラム起動技術などの要素技術を抽出し、認証取得に向けた機能開発を開始しました。

当社の半導体事業は、需要の拡大により多くの案件に対応するため、開発リードタイムの短縮が課題となっています。この課題を解決するため、シミュレーション技術の高度化を進めています。現在、パワー半導体の電気回路と熱の連成解析において、従来の3Dモデルと同等の解析精度を維持し、かつ、1/1000の短時間で計算できる1Dモデルの技術開発に取り組んでいます。

近年、分散型電源の利用が拡大する中、太陽光発電や燃料電池、蓄電池など、直流で動作する電源設備が増えていきます。これらを直流バスで接続する直流配電システムの高効率化に向け、低損失かつ広範囲な電圧変動に対応可能なDC/DCコンバータを開発しています。当社SiCモジュール適用による高効率化と、新回路方式による電圧の許容範囲拡大化に向け、要素技術開発を進めています。

地熱発電では、配管内にシリカ（ SiO_2 ）によるスケールが堆積すると発電効率が低下するため、発電停止を伴うメンテナンス作業が必要となります。そこで、メンテナンス回数の削減のため、計算科学を用いたシリカスケールの発生量予測技術開発に取り組んでいます。

カーボンニュートラルの実現に向けて、工場排熱を有効利用する産業向けのヒートポンプがこれまで以上に注目されています。これに対応すべく、工場の生産工程で廃棄されていた60℃から100℃の排熱を活用し、自動販売機で培ったヒートポンプ技術を適用して高効率に蒸気を生成する排熱回収型150℃蒸気発生ヒートポンプの技術開発に取り組んでいます。これにより、工場の省エネルギー化や CO_2 排出量の削減に貢献します。また、将来の水素社会実現に向けて、水素製造装置のコスト低減が見込めるAEM（Anion Exchange Membrane）型水電解水素生成技術の開発に取り組んでいます。性能向上や長期信頼性などの技術課題の抽出と対策を検討するため、水電解セルの実証を進めています。本開発の一部は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の「燃料電池等利用の飛躍的拡大に向けた共通課題解決型産学官連携研究開発事業」で「アニオン膜型アルカリ水電解セルの要素研究と実用化技術の確立」として実施しています。

■その他部門

当第3四半期連結累計期間における当部門の研究開発費は26百万円です。

（注）上記のうち、将来の経営目標等に関する記載は、本四半期報告書の提出日現在において合理的と判断した一定の前提に基づいたものであります。これらの記載は、実際の結果とは実質的に異なる可能性があり、当社はこれらの記載のうち、いかなる内容についても、確実性を保証するものではありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2023年12月21日開催の取締役会において、当社の100%子会社である富士電機 I Tセンター株式会社の権利義務の全てを合併により承継する決議を行い、同日に、同社と合併契約を締結しました。

合併の概要は以下のとおりです。

（１）合併の目的

当社は、エネルギー・環境事業を通じて、社会・環境課題の解決、お客様価値の創造に貢献してまいりました。今後の更なる成長に向けて、パワエレ事業、パワー半導体事業の拡大を中核とする「成長戦略の推進」、グローバルでのものづくり力強化による「収益力の更なる強化」、及び、ESG（環境、社会、ガバナンス）を中心とした「経営基盤の継続的な強化」を引き続き推し進めるとともに、外部環境変化への適応力を一層強化し、売上・利益の拡大を目指しています。この推進には、デジタル技術の活用による競争力の強化と、それを支えるIT基盤の強化がより一層重要になるものと考えています。

以上の観点から、当社グループ内のIT基盤に関する企画、開発、保守、運用を担当する当社100%出資の連結子会社である富士電機 I Tセンター株式会社を、2024年4月1日付けで当社に統合するとともに、保守、運用機能を共通サービス子会社である富士オフィス&ライフサービス株式会社（当社100%出資、連結子会社）に移管いたします。

これにより、ITの企画、開発に係るリソースを当社に集約することでIT基盤を強化し、DX推進、サイバーセキュリティ強化等の取組みを加速してまいります。

（２）合併の方法

当社を存続会社、富士電機 I Tセンター株式会社を消滅会社とする吸収合併。

（３）合併に際して発行する株式及び割当

当社100%子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

（４）合併の期日

2024年4月1日（予定）

（５）引継資産・負債の状況

富士電機株式会社は、以下の2023年3月31日現在の富士電機 I Tセンター株式会社の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において引継ぎいたします。

資産	金額	負債	金額
流動資産	3,324百万円	流動負債	2,117百万円
固定資産	1,695百万円	固定負債	1,357百万円
資産合計	5,019百万円	負債合計	3,474百万円

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

(1) 商号	富士電機株式会社
(2) 事業内容	エネルギー、産業、輸送その他社会インフラに関する各種機器、システム及び半導体デバイス、自動販売機、店舗設備機器の開発、製造、販売、サービスならびにこれらに関するソリューションの提供
(3) 設立年月日	1923年8月29日
(4) 本店所在地	川崎市川崎区田辺新田1番1号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長CEO 北澤 通宏 代表取締役社長COO 近藤 史郎
(6) 資本金	47,586百万円
(7) 発行済株式数	149,296,991株
(8) 決算期	3月31日
(9) 大株主及び持株比率 (2023年3月31日現在)	日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 18.62% (株)日本カストディ銀行 (信託口) 13.27% 朝日生命保険相互会社 2.77%
(10) 直近事業年度の財政 状況及び経営成績	2023年3月期 (連結)
純資産	572,068百万円
総資産	1,181,552百万円
1株当たり純資産	3,620.23円
売上高	1,009,447百万円
営業利益	88,882百万円
経常利益	87,811百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	61,348百万円
1株当たり当期純利益	429.50円

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） (2023年12月31日)	提出日現在発行数（株） (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	149,296,991	149,296,991	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場) 福岡証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	149,296,991	149,296,991	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日 ～2023年12月31日	—	149,296	—	47,586	—	56,777

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,465,700 (相互保有株式) 普通株式 8,800	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 142,577,400	1,425,774	同上
単元未満株式	普通株式 245,091	—	同上
発行済株式総数	149,296,991	—	—
総株主の議決権	—	1,425,774	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 富士電機株式会社	東京都品川区大崎 一丁目11番2号	6,465,700	—	6,465,700	4.33
(相互保有株式) 株式会社富士交易	東京都中央区日本橋 三丁目13番5号	8,800	—	8,800	0.01
計	—	6,474,500	—	6,474,500	4.34

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が200株 (議決権の数2個) あります。なお、当該株式は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,700	52,531
受取手形	76,013	74,960
売掛金	236,462	178,874
契約資産	76,023	109,804
商品及び製品	64,500	82,094
仕掛品	54,642	60,561
原材料及び貯蔵品	79,548	96,055
その他	49,235	72,009
貸倒引当金	△7,573	△10,089
流動資産合計	713,553	716,802
固定資産		
有形固定資産	283,912	293,783
無形固定資産	24,032	25,185
投資その他の資産		
投資有価証券	108,460	107,993
退職給付に係る資産	19,918	20,249
その他	32,111	30,873
貸倒引当金	△488	△466
投資その他の資産合計	160,001	158,650
固定資産合計	467,946	477,618
繰延資産	51	40
資産合計	1,181,552	1,194,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	201,593	183,215
短期借入金	46,875	37,725
コマーシャル・ペーパー	—	45,000
1年内償還予定の社債	15,000	—
未払法人税等	18,710	14,835
契約負債	49,449	62,681
製品保証引当金	3,775	2,789
その他	111,422	104,759
流動負債合計	446,826	451,006
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	28,600	15,600
役員退職慰労引当金	65	71
退職給付に係る負債	60,345	63,547
その他	53,646	39,960
固定負債合計	162,657	139,179
負債合計	609,483	590,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	45,953	45,954
利益剰余金	364,922	385,037
自己株式	△7,370	△7,387
株主資本合計	451,091	471,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,550	48,380
繰延ヘッジ損益	241	128
為替換算調整勘定	22,222	30,998
退職給付に係る調整累計額	△2,013	△2,101
その他の包括利益累計額合計	66,000	77,405
非支配株主持分	54,976	55,678
純資産合計	572,068	604,274
負債純資産合計	1,181,552	1,194,461

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	690,776	759,661
売上原価	509,851	558,202
売上総利益	180,924	201,458
販売費及び一般管理費	138,489	143,801
営業利益	42,434	57,656
営業外収益		
受取利息	531	470
受取配当金	2,321	1,866
為替差益	—	530
その他	1,030	884
営業外収益合計	3,884	3,751
営業外費用		
支払利息	1,393	1,492
持分法による投資損失	436	192
為替差損	807	—
事業転換費用	1,081	1,537
債務保証損失	—	660
その他	1,333	885
営業外費用合計	5,052	4,768
経常利益	41,267	56,639
特別利益		
固定資産売却益	492	911
投資有価証券売却益	9,152	5,953
特別利益合計	9,645	6,864
特別損失		
固定資産処分損	380	900
投資有価証券評価損	409	—
投資有価証券売却損	298	—
関係会社投資損失引当金繰入額	246	—
特別損失合計	1,336	900
税金等調整前四半期純利益	49,575	62,603
法人税等	16,353	21,060
四半期純利益	33,222	41,543
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,261	4,287
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,960	37,255

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	33,222	41,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,839	2,537
繰延ヘッジ損益	△281	△113
為替換算調整勘定	6,579	9,120
退職給付に係る調整額	△482	△204
持分法適用会社に対する持分相当額	65	238
その他の包括利益合計	△2,958	11,578
四半期包括利益	30,264	53,121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,079	48,661
非支配株主に係る四半期包括利益	4,184	4,460

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは2020年3月期より、2024年3月期を最終年度とする中期経営計画「令和・Prosperity2023」のもと、当社グループの成長を牽引するパワーエレ事業、半導体事業の強化に向け、両事業に経営資源を傾注してまいりました。また、国内の生産拠点において、プラットフォームの共通化施策、内製化施策等の生産体制の強化・最適化を推し進めております。

このような環境の中で、電動車向けパワー半導体の需要拡大に対応するための大規模な設備投資の実行を契機として国内の有形固定資産の使用実態を再検討いたしました。その結果、当連結会計年度以降は堅調な需要を背景に生産量が安定し、国内の有形固定資産のより安定的な稼働が見込まれております。このことから、耐用年数にわたり平均的に費用配分する定額法が、有形固定資産の使用実態をより適切に反映できると判断いたしました。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,295百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない一部の連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

金融機関からの借入等に対する債務保証

前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)	
従業員	122百万円	従業員	91百万円
リース契約に伴う買取保証	489	リース契約に伴う買取保証	152
その他10社	3,456	その他7社	1,849
計	4,067	計	2,093

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	33,459百万円	37,662百万円
のれんの償却額	615	657

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月26日 取締役会	普通株式	7,855	55.0	2022年3月31日	2022年6月8日	利益剰余金
2022年10月27日 取締役会	普通株式	7,855	55.0	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月25日 取締役会	普通株式	8,570	60.0	2023年3月31日	2023年6月7日	利益剰余金
2023年10月26日 取締役会	普通株式	8,569	60.0	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日至2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	エネルギー	インダストリー	半導体	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高								
外部顧客への 売上高	224,430	230,645	143,504	67,767	24,427	690,776	—	690,776
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,264	11,516	3,376	628	18,786	35,572	△35,572	—
計	225,695	242,161	146,881	68,395	43,214	726,348	△35,572	690,776
セグメント利益 又は損失(△)	15,272	4,142	22,452	2,904	2,474	47,245	△4,810	42,434

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△4,810百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,795百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自2023年4月1日至2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	エネルギー	インダストリー	半導体	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高								
外部顧客への 売上高	227,187	266,119	162,306	78,321	25,726	759,661	—	759,661
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,140	12,984	4,195	1,136	20,943	41,401	△41,401	—
計	229,327	279,104	166,502	79,457	46,670	801,062	△41,401	759,661
セグメント利益 又は損失(△)	14,444	11,487	26,406	6,884	2,995	62,217	△4,560	57,656

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△4,560百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,467百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当第3四半期連結会計期間より、組織構造の変更に伴い、報告セグメントを従来の「パワエレ エネルギー」、「パワエレ インダストリー」、「半導体」、「発電プラント」及び「食品流通」から、「エネルギー」、「インダストリー」、「半導体」及び「食品流通」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失は、「エネルギー」で560百万円増加、「インダストリー」で380百万円増加、「半導体」で2,095百万円増加、「食品流通」で153百万円増加、「その他」で104百万円増加しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を地域別に分解した場合の内訳は、下記のとおりです。

I 前第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日至2022年12月31日）

(単位：百万円)

	エネルギー	インダストリー	半導体	食品流通	その他 (注1)	小計	調整額	合計
日本	152,350	190,984	71,198	65,105	39,117	518,756	△34,234	484,521
アジア他	55,841	25,978	18,624	974	1,330	102,748	△557	102,191
中国	9,697	12,162	39,020	1,737	2,734	65,352	△753	64,598
欧州	1,042	5,761	14,977	—	—	21,781	△0	21,781
米州	6,764	7,275	3,059	578	32	17,710	△26	17,684
顧客との契約から 生じる収益	225,695	242,161	146,881	68,395	43,214	726,348	△35,572	690,776

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. 「注記事項（セグメント情報等） II 当第3四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」で記載した変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自2023年4月1日至2023年12月31日）

(単位：百万円)

	エネルギー	インダストリー	半導体	食品流通	その他 (注)	小計	調整額	合計
日本	145,271	223,619	80,481	76,921	41,585	567,878	△39,600	528,277
アジア他	63,142	26,685	23,893	511	2,546	116,780	△1,154	115,625
中国	9,484	12,604	39,875	2,024	2,457	66,446	△567	65,878
欧州	881	6,930	19,421	—	—	27,233	—	27,233
米州	10,547	9,264	2,830	△0	80	22,723	△78	22,645
顧客との契約から 生じる収益	229,327	279,104	166,502	79,457	46,670	801,062	△41,401	759,661

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益 (円)	202.75	260.84
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	28,960	37,255
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	28,960	37,255
普通株式の期中平均株式数 (千株)	142,835	142,832

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

① 2023年10月26日開催の取締役会において、中間配当に関する決議を行っております。

なお、中間配当の内容につきましては、「1 四半期連結財務諸表 注記事項（株主資本等関係）」に記載のとおりであります。

② その他該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

富士電機株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大貫 一紀

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士電機株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士電機株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。